

■ 応援事業の充実強化
ふるさと納税の提案力や営業力の強化を図り、積極的なプロモーションを実施するなど応援事業の充実強化に取り組みます。

(政策展開の方向性)
 官民連携を推進する体制を強化し、寄附対象事業の提案力や企業への営業力の強化を図るとともに、応援セミナーの充実などによる積極的なプロモーションを展開します。また、企業との共同事業のさらなる拡大や寄附事業の見える化、人材派遣型の一層の活用に取り組みます。

区分	主な取組	備考 (施策Code)
地域創生の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村総合戦略の着実な推進に資する市町村の創意工夫を活かした取組を行えるよう、市町村の先進的・特徴的な取組事例をホームページや北海道創生ジャーナル「創る」で紹介したほか、国のデジタル田園都市国家構想交付金の相談会を実施【R6.10】 ○人口減少問題対策の総合的な企画、調整及び推進に向け、知事を本部長とし、各部長級で構成する「人口減少問題対策本部」のほか、道内各界の代表者等による「北海道創生協議会」を開催 ○市町村長等のトップセールスの場として、企業を対象とした「ほっかいどう応援セミナー」を開催【R6.10（大阪）、R6.11（東京）、R7.1（札幌）】 ○個人の応援団会員（道ファン子）への情報発信ツールとして公式SNS（LINE・FaceBook）を運営 ○官民交流サロン「CONNECT(こねくと)」を活用し、支援の獲得を目的とした企業とのマッチング会等を開催 ・実施したマッチング会のテーマ【R6.5 半導体関連・エゾシカ、R6.8 動物愛護、R6.9 DX関連・美術品など】 ○積極的な企業訪問等により、応援団会議には1,500を超える企業・団体、約1万8千人の個人が参加 ○市町村の応援ニーズの見える化を図るため、市町村が企業に支援を求める取組をまとめた事例集を作成し、企業訪問時に紹介 ○連携協定に基づく官民での協働活動として、道産品PRなど多様な取組を展開 ◇総合政策部内に「官民連携推進局」を設置、官民連携の推進体制を強化【R5.6】 	0208